

特殊分類別在庫指数

※平成23年のデータを年間補正した。
 ※季節調整値の更新により、平成23年1月から平成24年3月までの季節調整指数に若干の変動がある。平成17年=100

	鉱工業		最終				消費財			生産財
	総合	需要財	投資財		建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		
			資本財	建設財						
ウェイト	10000.0	2892.2	1417.7	489.3	928.4	1474.5	209.5	1265.0	7107.8	
品目数	62	20	9	3	6	11	1	10	42	
原指数										
平成19年	96.8	84.7	83.1	66.3	92.0	86.2	108.5	82.5	101.7	
20年	99.7	90.6	82.8	74.4	87.2	98.2	110.8	96.1	103.3	
21年	91.9	88.1	83.8	83.4	84.0	92.3	105.6	90.1	93.4	
22年	96.8	94.2	101.3	135.3	83.3	87.3	105.2	84.3	97.8	
23年	100.7	98.0	105.0	157.0	77.6	91.2	109.7	88.1	101.8	
22年 IV期	101.3	101.1	114.3	170.8	84.6	88.4	107.1	85.3	101.4	
23年 I期	104.0	95.0	99.2	153.3	70.6	91.0	108.9	88.0	107.7	
II期	99.6	103.1	105.4	160.3	76.4	100.8	108.8	99.5	98.1	
III期	99.5	99.1	108.7	159.7	81.7	89.9	109.7	86.6	99.6	
IV期	99.6	94.7	106.9	154.7	81.7	83.0	111.5	78.3	101.5	
24年 I期	94.0	89.6	96.8	133.2	77.6	82.6	112.1	77.7	95.9	
平成23年 1月	101.8	95.4	101.0	158.4	70.7	90.1	108.5	87.0	104.4	
2月	108.4	98.5	99.6	154.7	70.6	97.4	109.1	95.5	112.4	
3月	101.9	91.0	96.9	146.8	70.6	85.4	109.2	81.4	106.3	
4月	100.4	101.2	102.5	149.0	78.0	99.9	109.1	98.3	100.0	
5月	101.4	108.0	104.1	164.0	72.6	111.7	108.6	112.3	98.7	
6月	97.0	100.1	109.5	168.0	78.7	90.9	108.8	88.0	95.7	
7月	101.4	103.0	109.3	159.0	83.1	97.0	108.8	95.0	100.8	
8月	99.4	94.6	107.3	157.6	80.7	82.4	109.5	77.9	101.3	
9月	97.6	99.6	109.4	162.5	81.3	90.3	110.9	86.9	96.8	
10月	101.0	99.3	109.3	163.4	80.8	89.7	111.3	86.1	101.6	
11月	98.7	94.0	108.5	154.0	84.5	80.1	111.4	74.9	100.7	
12月	99.0	90.8	102.8	146.7	79.7	79.2	111.7	73.8	102.3	
平成24年 1月	100.7	87.8	99.9	140.9	78.3	76.1	111.0	70.3	106.0	
2月	92.1	86.9	93.6	126.0	76.5	80.5	112.5	75.2	94.3	
3月	89.2	94.0	96.9	132.7	78.1	91.2	112.9	87.6	87.3	
4月	87.9	100.5	95.5	121.7	81.7	105.3	115.6	103.6	82.8	
対前年同月比(%)	▲12.5	▲0.7	▲6.8	▲18.3	4.7	5.4	6.0	5.4	▲17.2	
季節調整指数										
22年 IV期	98.5	95.7	108.4	165.4	80.7	84.1	106.0	80.4	99.5	
23年 I期	101.3	98.9	106.0	161.9	75.1	93.7	108.6	91.2	102.7	
II期	102.8	104.3	107.4	161.2	79.2	100.9	109.5	99.5	101.8	
III期	101.0	96.4	104.7	155.9	78.4	88.4	110.2	84.8	102.6	
IV期	97.9	92.5	102.1	148.9	77.7	82.2	110.8	77.4	100.1	
24年 I期	91.5	93.4	103.4	140.7	82.5	85.3	111.7	80.9	91.3	
平成23年 1月	98.8	96.4	105.8	166.5	72.6	89.2	107.5	86.1	98.8	
2月	103.0	103.2	107.2	160.5	76.7	100.3	108.8	98.9	104.6	
3月	102.1	97.2	105.0	158.6	75.9	91.5	109.4	88.7	104.6	
4月	105.1	106.5	109.3	161.2	83.8	103.3	109.5	102.3	105.4	
5月	102.8	105.6	106.1	161.6	75.5	104.7	109.3	103.9	101.2	
6月	100.4	100.9	106.7	160.7	78.4	94.7	109.6	92.2	98.9	
7月	103.6	99.3	105.2	156.2	79.3	95.1	109.7	92.6	104.3	
8月	99.6	93.1	103.8	155.6	77.4	81.3	109.9	76.5	102.5	
9月	99.8	96.9	105.1	156.0	78.5	88.9	110.9	85.3	101.0	
10月	100.2	95.9	102.4	153.1	76.1	87.0	110.8	83.0	102.0	
11月	97.5	90.3	102.5	147.4	79.3	78.2	110.8	72.9	100.4	
12月	95.9	91.4	101.3	146.2	77.6	81.3	110.8	76.3	97.9	
平成24年 1月	97.7	88.7	104.6	148.1	80.5	75.3	109.9	69.5	100.3	
2月	87.5	91.1	100.7	130.7	83.1	82.9	112.2	77.9	87.8	
3月	89.4	100.4	105.0	143.4	84.0	97.7	113.1	95.4	85.9	
4月	92.0	105.8	101.8	131.7	87.7	108.9	116.0	107.8	87.2	
対前月比(%)	2.9	5.4	▲3.0	▲8.2	4.4	11.5	2.6	13.0	1.5	

大分県鉱工業指数作成要領(平成17年基準)

1 基準時

平成17年を基準年とする。したがって、指数値は平成17年の平均を100.0とした比率で示され、ウェイトは平成17年の大分県の産業構造によることとなる。

2 分類

分類は、日本標準産業分類に基づく産業分類と、採用品目をその用途により在別に格付けした特殊分類の2方法による。

(1) 業種分類

業種分類は、日本標準産業分類に基づいているが、利用上の便宜から若干の組み替えを行っている。組み替えを行った主な点は、次のとおりである。

- ①産業分類上の「繊維工業」と「衣服・その他繊維製品工業」を統合して「繊維工業」とする。
- ②「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」を統合して「食料品工業」とする。
- ③「家具・装備品製造業」中の「木製家具製造業」と「金属製家具製造業」を統合して「家具工業」とする。
- ④産業分類上の「ゴム製品製造業」と「その他の製造業」を統合して「その他製品工業」を設ける。
- ⑤「パルプ・紙・紙加工品工業」、「家具工業」、「プラスチック製品工業」及び「その他製品工業」を統合して「その他工業」を設ける。
- ⑥「家具・装備品製造業(木製家具・金属製家具は除く)」、「出版・印刷・同関連産業」及び「なめし革・同製品・毛皮製造業」は系列を採用できないため、業種分類を設けない。

(2) 特殊分類

特殊分類は、鉱工業の採用品目を経済的な用途により分類したものであり、その定義は次のとおり。

- ①最終需要財 鉱工業又は他の産業に原材料として投入されない最終製品。
 ただし、建設財を含み、企業消費財を除く。投資財と消費財の合計。
 ・投資財 資本財と建設財の合計。
 ・資本財 主として家計以外で購入される財で耐用年数1年以上の財。
 ・建設財 建築用と土木用の合計。
- ・消費財 主として家計で消費される財。
 ・耐久消費財 耐用年数1年以上で比較的購入単価が高い財。
 ・非耐久消費財 耐用年数が1年未満、又は比較的購入単価が安い財。
- ②生産財 鉱工業及び他の産業に原材料として投入される製品。
 ただし、輸出用の中間生産物、企業消費財を含み、建設財を除く。

3 採用品目

採用品目は、基準年における付加価値の大きなものから、業種ごとに重要性、代表性、系列の信頼性資料収集及び調査継続の可能性、地域の特殊性などを考慮して選定した。生産及び出荷指数の採用品目数は106品目、在庫指数の採用品目数は62品目である。

4 総合指数の算出

鉱工業指数における総合指数の算出については、基準年次の各品目の固定ウェイトで加重平均するラスパイレズ方式が使用されている。

5 ウェイト

ウェイトは、生産指数については付加価値額ウェイト、出荷指数は出荷額ウェイト、在庫指数は在庫額ウェイトである。

ウェイトの算定にあたっては、「平成17年工業統計調査」、「平成17年本邦鉱業のすう勢調査」等を基礎資料としている。

ウェイトの計算は、まず各業種別のウェイトを算定し、ついで品目別のウェイトを算定するが、この際非採用品目のウェイトは原則として各業種ごとに採用品目ふくらしを行い、出版・印刷業等採用系列のない業種については製造工業全体にふくらしを行っている。

6 季節調整

月次系列(原指数)には、自然的要因や制度的・社会的要因などから生ずる、1年を周期とした季節的な変動が含まれている。このような季節変動を取り除くために、過去の系列から季節変動のパターンを抽出し、これを季節指数として原指数の調整を行う。(原指数を季節指数で除して得られたものが季節調整済指数。)

季節指数の算出には、生産指数・出荷指数にはセンサス局法X-12-ARIMAを採用し、在庫指数にはセンサス局法X-12-ARIMA中のX-11デフォルトを採用している。

7 指数計算

指数計算には、経済産業省が開発した新世代統計システム(地域システム)を使用している。